平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月25日

上場会社名　株式会社 センチュリー21・ジャパン　　上場取引所　大
コード番号　8898　URL　http://www.century21.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 三津川　一成
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務経理部長　(氏名) 藤井　誠之　TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日　平成25年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,502	6.1	749	8.4	794	8.8	470	23.4
24年3月期第3四半期	2,359	△8.8	691	10.4	730	11.6	381	2.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	22,244.06	―
24年3月期第3四半期	18,025.51	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,122	3,416	82.9
24年3月期	4,094	3,229	78.9

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　3,416百万円　24年3月期　3,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	7,500.00	―	7,500.00	15,000.00
25年3月期	―	7,500.00	―		
25年3月期(予想)				7,500.00	15,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,402	5.9	907	2.2	971	2.0	578	10.4	27,331.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	22,650 株	24年3月期	22,650 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,495 株	24年3月期	1,495 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	21,155 株	24年3月期3Q	21,155 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

〇添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 ……2
(1) 経営成績に関する定性的情報 ……2
(2) 財政状態に関する定性的情報 ……2
(3) 業績予想に関する定性的情報 ……2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項……3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3

3. 四半期財務諸表 ……4
(1) 四半期貸借対照表 ……4
(2) 四半期損益計算書 ……6
第３四半期累計期間 ……6
(3) 継続企業の前提に関する注記 ……7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……7

4. 補足情報 ……8
(1) 生産、受注及び販売の状況 ……8

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、また海外に関しても景況は総じて上向きとなりました。欧州についてはファンダメンタルズは相変わらず厳しいことは否めないものの、信用不安に対するセーフティネットの進捗が見られ、また米国経済についても成長率の改善、雇用の回復などが見られました。

不動産流通業界におきましては、首都圏については中古マンション、中古戸建住宅の成約件数は前年同期を上回る高水準で推移し、地価についても下落率の縮小が見られる等、回復の兆しが見え始めております。

当社は引き続き「加盟店1,000店舗」「加盟店営業社員１人当り売上50%増」を目指すため、各種施策を実施致しました。新規加盟店獲得については首都圏の加盟セミナーの強化に加え、他地域の加盟セミナーも拡大・実施致しました。９月に初めて５社６店舗で加盟契約を致しました北海道の店舗開発につきましては、第３四半期末で９社10店舗まで増加することができました。また営業力の強化を目的とした特定の営業社員向けのロングランの教育研修を首都圏以外のエリアにも導入・実施し、効果が表れてきております。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス6.2%で112百万円増加の1,936百万円、ＩＴサービスは同プラス11.7%で41百万円増加の398百万円、加盟金収入が同マイナス11.0%で14百万円減少の119百万円、その他が同プラス9.3%で4百万円増加の48百万円となり、全体としては同プラス6.1%で143百万円増加の2,502百万円となりました。また、営業総利益は前年同四半期比プラス6.3%で100百万円増加の1,698百万円となりました。販売費及び一般管理費は貸倒引当金繰入が減少したものの、人件費、その他の経費が増加し、前年同四半期比プラス4.7%で42百万円増加の948百万円となりました。その結果、営業利益は前年同四半期比プラス8.4%で57百万円増加の749百万円、経常利益は同プラス8.8%で64百万円増加の794百万円、四半期純利益は同プラス23.4%で89百万円増加の470百万円となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第３四半期会計期間における総資産は、前事業年度末に比べ27百万円増加し4,122百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ159百万円減少し705百万円となりました。純資産は、四半期純利益が470百万円ありましたが、期末配当金及び中間配当金317百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が33百万円増加しましたので前事業年度末に比べ186百万円増加し3,416百万円となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

９月末に当フランチャイズの昨年度の売上Ｎｏ．１加盟店であったオープンハウスが退会したものの、新規加盟店の開発状況、上半期の全体の売上推移が好調に推移したこと等、総合的に勘案し、現在のところ平成24年４月26日発表の通期の業績予想に変更はありません。従いまして、営業収益3,402百万円（前期同期比5.9%増）、営業利益907百万円（同2.2%増）、経常利益971百万円（同2.0%増）、当期純利益578百万円（同10.4%増）と増収増益を見込んでいます。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第３四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,551	188,492
営業未収入金	498,043	395,577
有価証券	2,400,000	2,700,000
その他	98,476	91,157
貸倒引当金	△118,282	△86,743
流動資産合計	3,317,788	3,288,483
固定資産		
有形固定資産	62,497	62,539
無形固定資産	81,418	100,740
投資その他の資産		
投資有価証券	424,287	478,287
その他	337,607	360,816
貸倒引当金	△128,898	△168,449
投資その他の資産合計	632,996	670,654
固定資産合計	776,912	833,934
資産合計	4,094,701	4,122,417
負債の部		
流動負債		
営業未払金	187,650	158,722
未払法人税等	235,633	129,450
賞与引当金	50,000	23,000
その他	146,742	177,072
流動負債合計	620,025	488,244
固定負債		
リース債務	17,497	7,623
長期未払金	55,685	37,396
退職給付引当金	68,586	74,807
リフォーム保障引当金	101,392	95,998
資産除去債務	1,820	1,925
固定負債合計	244,981	217,750
負債合計	865,007	705,995

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	3,073,124	3,226,372
自己株式	△518,765	△518,765
株主資本合計	3,240,679	3,393,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,985	22,494
評価・換算差額等合計	△10,985	22,494
純資産合計	3,229,693	3,416,422
負債純資産合計	4,094,701	4,122,417

（２）四半期損益計算書
第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
営業収益	2,359,120	2,502,499
営業原価	761,296	804,468
営業総利益	1,597,823	1,698,030
販売費及び一般管理費	905,842	948,106
営業利益	691,980	749,924
営業外収益		
受取利息	3,842	3,602
受取配当金	13,020	18,109
研修教材販売収入	11,977	14,524
受取事務手数料	8,523	8,558
為替差益	586	－
その他	1,904	2,056
営業外収益合計	39,854	46,851
営業外費用		
支払利息	1,534	813
為替差損	－	1,050
その他	4	0
営業外費用合計	1,538	1,864
経常利益	730,296	794,911
特別損失		
有形固定資産除却損	－	4,027
リース解約損	2,466	－
特別損失合計	2,466	4,027
税引前四半期純利益	727,829	790,883
法人税等	346,499	320,310
四半期純利益	381,329	470,573

（３）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期累計期間（自平成 24 年４月１日　至平成 24 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期累計期間（自平成 24 年４月１日　至平成 24 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）生産、受注及び販売の状況

前第３四半期累計期間（自 平成 23 年４月１日　至 平成 23 年 12 月 31 日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。　（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第３四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	２６	２７	４２２	１００．２
関西圏	１６	１３	２４０	１０１．７
中部圏	４	２	５７	１０５．６
九州圏	４	１	５３	１０６．０
合　計	５０	４３	７７２	１０１．４

（単位：千円）

地域別	サービス フィー	前年同期比	ＩＴ サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,237,855	96.1%	356,779	60.6%	82,350	143.5%	36,111	105.2%	1,713,096	87.0%
関西圏	431,741	102.2%	－	－	35,552	164.2%	7,130	76.6%	474,424	104.7%
中部圏	107,875	101.1%	－	－	9,700	111.5%	383	58.6%	117,959	101.6%
九州圏	46,431	106.1%	－	－	6,825	197.8%	383	49.1%	53,639	111.8%
合計	1,823,904	98.0%	356,779	60.6%	134,427	147.5%	44,008	97.6%	2,359,120	91.2%

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成23年12月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

（単位：千円／件）

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	303,190,263	97,745,371	30,311,412	10,099,742	441,346,789
総取扱件数	163,607	46,175	7,489	7,935	225,206
総受取手数料	20,444,097	7,062,726	1,737,406	708,871	29,953,101

当第３四半期累計期間（自 平成 24 年４月１日　至 平成 24 年 12 月 31 日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。　（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第３四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	３１	２８	４３０	１０１．９
関西圏	１９	１０	２５７	１０７．１
中部圏	２	３	５６	９８．２
九州圏	１	１	５２	９８．１
合　計	５３	４２	７９５	１０３．０

（単位：千円）

地域別	サービス フィー	前年同期比	ＩＴ サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,295,512	104.7%	398,573	111.7%	73,700	89.5%	41,666	115.4%	1,809,452	105.6%
関西圏	474,857	110.0%	－	－	39,808	112.0%	5,959	83.6%	520,624	109.7%
中部圏	117,638	109.1%	－	－	4,200	43.3%	216	56.3%	122,054	103.5%
九州圏	48,222	103.9%	－	－	1,875	27.5%	270	70.4%	50,367	93.9%
合計	1,936,231	106.2%	398,573	111.7%	119,583	89.0%	48,111	109.3%	2,502,499	106.1%

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成24年12月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

（単位：千円／件）

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	327,384,511	112,011,475	33,379,918	10,223,889	482,999,793
総取扱件数	184,603	44,050	7,649	7,505	243,807
総受取手数料	21,666,648	7,809,122	1,914,923	732,692	32,123,387